

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第144期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社京三製作所

**【英訳名】** Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 つとむ

**【本店の所在の場所】** 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

**【電話番号】** 045 - 501 - 1261 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森岡 伸一郎

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地の32

**【電話番号】** 045 - 450 - 1034

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森岡 伸一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	67,310	64,087	65,093	65,475	71,392
経常利益	(百万円)	3,119	1,300	3,090	2,729	2,311
当期純利益	(百万円)	739	565	1,746	1,162	628
純資産額	(百万円)	31,533	33,751	33,921	32,220	30,943
総資産額	(百万円)	78,215	80,599	80,860	78,972	80,779
1株当たり純資産額	(円)	501.12	537.59	539.39	513.84	493.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.54	8.45	27.84	18.54	10.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	10.49	8.41	27.84		
自己資本比率	(%)	40.3	41.9	41.8	40.8	38.3
自己資本利益率	(%)	2.4	1.7	5.2	3.5	2.0
株価収益率	(倍)	34.6	51.7	16.1	16.3	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	117	4,070	296	4,642	3,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	375	1,467	496	945	759
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	810	2,234	600	2,220	4,456
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,636	5,004	4,203	5,679	6,014
従業員数	(名)	1,784 [317]	1,746 [346]	1,733 [274]	1,695 [287]	1,712 [306]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の早期適用に伴い、減損損失2,368百万円を特別損失に計上しております。

3 第143期および第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第140期～第142期には、関連会社の発行する潜在株式が存在しております。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	60,914	58,244	59,323	59,477	65,231
経常利益	(百万円)	2,441	498	2,876	2,701	2,997
当期純利益	(百万円)	371	63	1,828	1,412	1,588
資本金	(百万円)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
発行済株式総数	(千株)	62,844	62,844	62,844	62,844	62,844
純資産額	(百万円)	26,340	28,077	28,304	26,989	26,735
総資産額	(百万円)	67,602	70,286	70,755	69,169	74,489
1株当たり純資産額	(円)	418.92	447.18	450.85	429.95	425.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	10.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	5.35	1.00	29.12	22.50	25.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.0	39.9	40.0	39.0	35.9
自己資本利益率	(%)	1.4	0.2	6.5	5.2	5.9
株価収益率	(倍)	68.2	432.9	15.4	13.4	12.1
配当性向	(%)	130.8	693.4	34.3	44.4	39.5
従業員数	(名)	1,050 [173]	1,028 [160]	1,012 [153]	988 [164]	1,011 [179]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の早期適用に伴い、減損損失2,368百万円を特別損失に計上しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6 平成19年3月期の1株当たり配当額10円には、創立90周年記念配当3円を含んでおります。

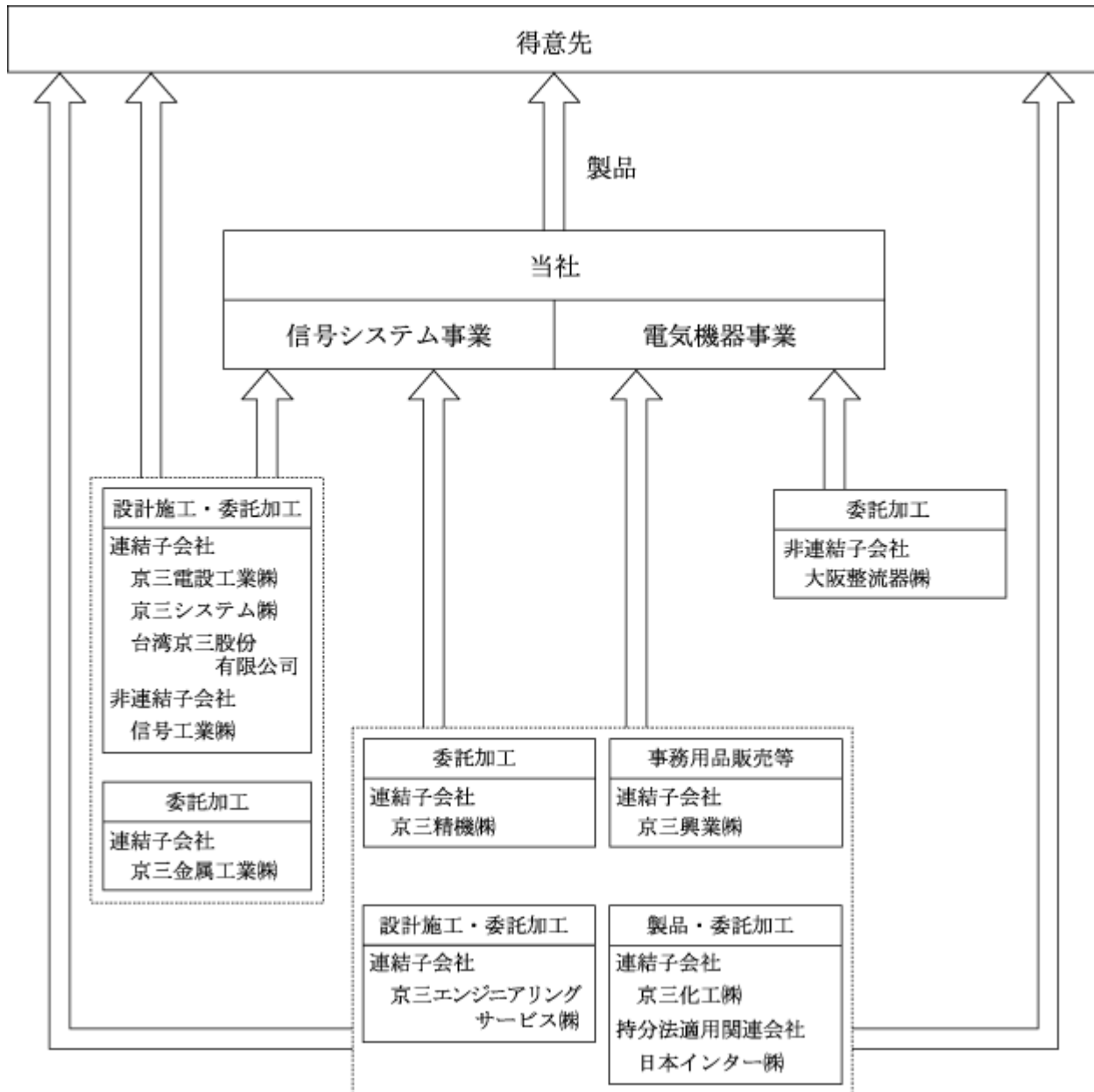
## 2 【沿革】

- 大正6年9月 商号を東京電機工業株式会社と称し、東京神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気測定器等の製作販売を開始。
- 大正10年 信号装置の製作販売を開始し、漸次この事業に転換する。
- 大正15年9月 商号を株式会社京三製作所と変更。
- 昭和3年1月 本社及び工場を現所在地に新設移転。
- 昭和20年9月 大阪工場を大阪市平野町に設置。
- 昭和21年10月 大阪工場所在地に大阪支社を設置。
- 昭和22年8月 京三精機株式会社を設立。
- 昭和24年5月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年8月 インターナショナル・レクティファイアー会社(米国)との共同出資により、日本インターナショナル整流器株式会社(現 日本インター株式会社)を設立。
- 昭和36年9月 京三金属工業株式会社を設立。  
大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年12月 京三電設工業株式会社を設立。
- 昭和39年4月 京三興業株式会社を設立。
- 昭和45年6月 京三化工株式会社を設立。
- 昭和46年3月 台湾京三股? 有限公司を設立。
- 昭和47年5月 京三エンジニアリングサービス株式会社を設立。
- 昭和51年3月 大阪支社を現所在地に移設。
- 昭和58年7月 京三システム株式会社を設立。
- 平成2年1月 末吉事業所を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の企業集団は、当社・子会社10社及び関連会社1社で構成され、鉄道信号システム、道路交通管制システムの生産・販売を行う信号システム事業と半導体応用機器の生産・販売を行う電気機器事業の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



(注) 連結子会社京三電設工業㈱は平成21年4月に非連結子会社信号工業㈱を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(連結子会社)											
京三電設工業 株式会社	東京都大田区	50	信号システム事業	100		1	1	なし	信号保安装置の電気工事設計・施工	なし	
京三化工 株式会社	横浜市鶴見区	50	信号システム事業 電気機器事業	100		1	1	なし	信号保安装置及び電気機器の委託加工	あり	
京三精機 株式会社	横浜市鶴見区	250	信号システム事業 電気機器事業	100		1	2	あり	信号保安装置及び電気機器の委託加工	あり	
京三システム 株式会社	横浜市鶴見区	30	信号システム事業	100		0	2	なし	信号保安装置の設計・施工	あり	
京三エンジニア リングサービス 株式会社	横浜市鶴見区	20	信号システム事業 電気機器事業	100		0	2	なし	信号保安装置及び電気機器の設計・施工	あり	
京三興業 株式会社	横浜市鶴見区	11	信号システム事業 電気機器事業	100		0	2	なし	事務用品、消耗品等の購入	あり	
台湾京三股? 有限公司	中華民国 台湾省台中縣	107	信号システム事業	100		1	2	なし	信号保安装置の設計施工・委託加工	なし	
京三金属工業 株式会社	神奈川県 座間市	16	信号システム事業	100		2	2	なし	信号保安装置の製造・修理・委託加工	あり	
(持分法適用関連会社)											
日本インター 株式会社	神奈川県 秦野市	4,041	信号システム事業 電気機器事業	20.4	0.5	3	1	なし	信号保安装置及び電気機器部品の購入	なし	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 日本インター株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
信号システム事業	1,309 [ 222 ]
電気機器事業	189 [ 41 ]
全社(共通)	214 [ 43 ]
合計	1,712 [ 306 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,011 [ 179 ]	37歳 9ヶ月	15年	7,056,581

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の平成21年3月31日現在の組合員数は1,046人であります。

なお、労働組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営指標

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・経済の混乱、特に第2四半期以降の世界経済の悪化と急激な円高進行、株価下落などにより企業の事業環境は急速に悪化し、輸出関連企業を中心に業績悪化が一段と拡大して、国内の実体経済は極めて深刻な状況を迎えております。

当社グループの関連する業界におきましては、信号システム事業は、道路交通管制システム関連では低調な状況が続いているものの、主力事業であります鉄道信号システム関連におきましては、鉄道事業者の活発な安全投資が継続されたことにより、現時点では景況悪化の影響を受けずに堅調に推移いたしました。一方の電気機器事業は、半導体関連や液晶パネル市場などの低落の影響を大きく受けて、極めて厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで当社グループは、市場の変化や顧客ニーズに即応するため、高度先進技術や新製品の開発を行いながら、より一層の生産効率改善とコストリダクションに努力してまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高74,530百万円（対前期比12.7%増）、売上高71,392百万円（対前期比9.0%増）と好調に推移いたしました。しかしながら、利益につきましては、当社の持分法適用会社であります日本インター株式会社が電機および半導体関連を中心とする市況の下落等により業績が著しく悪化したことに加えて、特別損失の計上や繰延税金資産の取り崩しを実施したために、当社の持分法投資損失は大幅に拡大して1,320百万円を計上するに至り、当社の利益を大きく圧迫することとなりました。この結果、経常利益は2,311百万円（対前期比15.3%減）となり、また、当期純利益は628百万円（対前期比45.9%減）となりました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

#### 〔信号システム事業〕

信号システム事業は、鉄道信号システム関連において競争が激化しているものの、「新ATC装置」「新ATS装置」などの保安設備や「運行管理装置」「案内装置」など運行・旅客サービス向上設備が引き続き好調で、受注高・売上高ともに堅調に推移いたしました。

JR関係では、JR東海およびJR東日本「ATS-P地上装置」のほか、JR九州・鉄道運輸機構「九州新幹線信号設備」の受注および売上により受注高・売上高ともに前期に比べて増加となりました。

民鉄関係では、京王電鉄「新ATC装置」、近畿日本鉄道「新ATS装置」などの受注がありましたものの、受注高は前期に比べて減少となりました。また、売上高は京王電鉄「新ATC装置」、京浜急行電鉄「新ATS装置」をはじめ、東京急行電鉄「目黒線日吉駅延伸化工事」などにより前期に比べて増加となりました。

公営関係では、横浜市交通局「上永谷駅信号設備」のほか、各公営交通の信号設備更新の受注に努めました結果、受注高は前期に比べて増加となりました。一方、売上高は、東京メトロ副都心線「ホーム安全設備」や鉄道運輸機構「成田新線向け信号設備」などがありましたものの、前期に比べて減少となりました。

輸出関係では、中国向けに120駅分の電子連動装置用品を受注したほか、神戸製鋼所「韓国盤松線信号設備」、また、三菱重工業との協業案件では「マイアミ空港関連施設の新交通システム信号設備」の受注などにより受注高・売上高ともに前期に比べて増加となりました。

一方、道路交通管制システムにつきましては、激しい価格競争のなかで新型制御機やLED式信号灯器などの拡販に努めましたが、事業環境は依然として厳しい状況で推移し、受注高・売上高ともに前期を下回る結果となり



ました。

この結果、信号システム事業といたしましては、受注高61,648百万円（対前期比15.4%増）、売上高58,173百万円（対前期比10.9%増）となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、主力の産業機器用電源装置が市況の低迷により極めて厳しい事業展開を強いられるなかで、第1四半期は「液晶パネル製造装置用電源装置」が比較的堅調でありましたものの、第2四半期以降は市場の急落により低迷し、また、拡販に努力いたしました「太陽光パネル製造装置用電源装置」も実体経済の低落により市場が一時停滞したこともあって、事業の落ち込みをカバーするまでには至らず、受注高は前期に比べて減少となりました。一方、売上高は、第1四半期の「液晶パネル製造装置用電源装置」の売上が寄与して前期に比べて増加となりました。

通信設備用電源装置は、「九州新幹線信号用電源装置」の受注により受注高は前期に比べて僅かながら増加となりましたが、売上高は電力・ガス会社の設備投資抑制の影響から前期に比べて減少となりました。

この結果、電気機器事業といたしましては、受注高12,881百万円（対前期比1.6%増）、売上高13,219百万円（対前期比1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、6,014百万円となり前連結会計年度末に比べ335百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,362百万円となり前連結会計年度に比べ8,004百万円減少しました。

これは、持分法による投資損失がプラス1,320百万円となり前連結会計年度に比べ942百万円増加したものの、売上債権がマイナス3,127百万円となり前連結会計年度に比べ2,798百万円減少し、棚卸資産がマイナス1,982百万円となり前連結会計年度に比べ2,123百万円減少し、また仕入債務がマイナス508百万円となり前連結会計年度に比べ3,243百万円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス759百万円となり前連結会計年度に比べ185百万円増加しました。

これは関係会社株式の取得による支出が無かったため前連結会計年度に比べ180百万円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス4,456百万円となり前連結会計年度に比べ6,676百万円増加しました。

これは、短期借入金の純増減額がプラス4,670百万円となり前連結会計年度に比べ5,485百万円増加したことが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	60,832	15.1
電気機器事業	12,794	2.2
合計	73,626	11.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	61,648	15.4	34,870	11.1
電気機器事業	12,881	1.6	3,610	8.5
合計	74,530	12.7	38,481	8.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
信号システム事業	58,173	10.9
電気機器事業	13,219	1.6
合計	71,392	9.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な販売先につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成19年度を初年度とし平成23年度を最終年度とする5カ年の中期経営計画を策定・推進しております。基本的なビジョン・考え方に変更はありませんが、昨年来の世界的な金融不安と実体経済急落の影響を勘案して見直しを行いました。当社グループは引続きカスタマーオリエンテッドに徹し、当社グループの事業成長、企業価値向上に努め、すべてのステークホルダーの期待にお応えすることで、信頼度ナンバーワン企業の実現を目指してまいります。

この中期経営計画では、本社工場再構築と生産・調達体制整備強化に取り組んでおります。これらは、老朽化した生産拠点の更新と統合を実現させ、今後の市場見通しおよび事業計画に連動した生産設備、生産物流、ライフライン設備等の改善により、事業効率および品質の向上を目指すものであり、本社工場内に総額55億円を投入して新工場建設に着手いたしました。この新工場の操業開始は平成22年8月を予定しております。

なお、内部統制システム構築・運用については、金融商品取引法で求められる財務報告に係る信頼性確保はもとより業務の有効性、効率性向上を目指した全般的な体制整備を深度化させ、実効性のある内部統制システムの構築・運用によって透明性の高い経営を心がけてまいります。

#### ( 株式会社の支配に関する基本方針 )

##### (1) 基本方針の内容

京三製作所は1917年、大正6年9月3日の創立以来、約90年にわたり鉄道事業、交通事業、電気通信・電力事業の各分野に立脚するメーカーとしてさまざまな製品を開発、製造してまいりました。これら製品の中に国産初、世界初と称されるものが数多くありますように、当社グループは創業以来優れた技術と確かな対応力で社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野において信頼と実績を築きあげてまいりました。

当社は社会性、公共性の高い業種に属していることから、顧客の信頼に応えて、安全・高品質・高付加価値の製品を迅速かつ安価に提供し続け、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

顧客事業の根幹にかかわる製品の安定供給責任を全うするための長期的視点に立脚した安定的経営を持続すること、安全の確保・増進に向けた不断の先行的な研究開発投資、設備投資並びにこれを可能とする一定の内部留保水準を維持・確保すること、高度の技術・技能を維持、継承していくための雇用の安定・確保すること、社会の公共性、公益性、安全性に深くかかわる事業に携わるものとしての社員の誇りと責任意識の高い水準の保持 = 京三製作所の企業文化・価値観を持続すること、等が必要不可欠であります。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は著しく毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項の他、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等さまざまな事項を適切に把握した上、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断する必要があります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主による株式の大量買付の内容等に関する検討あるいは対象会社の取締役会による代替案提案のための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすた

めに買収者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

これらの事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

## (2) 具体的取組み

### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創立100周年に向けた新たなビジョン《KYOSANNewVision-100》を策定しました。

《KYOSANNewVision-100》は、目指す企業像として“安全”と“安心”を創造し、進化させていく信頼の企業「信頼度ナンバーワンKYOSAN」を掲げ、「京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩」「株主に対する配当を始めステークホルダーに対する合理的なリターン」「社会への貢献と地球環境への配慮」を企業目的としております。

その実現に向け、「技術と品質、価格と納期を通じた顧客の満足と信頼の確保をベースとした事業拡充」「コアコンピタンスと採算性に基づく事業構造転換をベースとした事業拡充」「資産効率向上と財務の安定性および適切な設備投資による企業基盤の整備充実」「コーポレートガバナンスの充実」「効果的な人的資源の確保・育成と人事関連制度の充実」という5つのキーファンクションを定め、全社および事業の具体的戦略からなる中期経営計画を策定し、その達成に向けて積極的に推進しております。

### 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、平成19年6月28日開催の当社第142回定時株主総会において株主の皆様からのご承認を受けることを前提として当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入することを決議し、同定時株主総会において原案どおり承認可決いただきました。

大量買付ルールが遵守されなかった場合や、大量買付ルールが遵守されている場合でも、当該大量買付行為が当社の企業価値や、当社株主共同の利益を著しく損なう場合には、独立委員会（大量買付ルールに則った手続きの進行に関する客観性および合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織としての社外有識者で構成する委員会）の検討・勧告を受け、当社取締役会は、当社株主共同の利益を守るために適切と考える方策として新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める措置をとることがあります。

大量買付ルールの概要は次のとおりです。

### 「買付説明書」および「必要情報」の提出

大量買付者が大量買付を行おうとする場合には、当社宛に大量買付ルールに沿った当社が要求する「買付説明書」および「必要情報」を提出していただくこととします。

#### 大量買付情報の検討とその開示

大量買付者が現れた事実、大量買付者等から買付説明書および必要情報等が提出された場合には、独立委員会はその内容を検討し不十分であると判断した場合には追加的に情報を提供することを求めます。その内容が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

#### 独立委員会による検討作業等

独立委員会は、大量買付情報を受領した後、原則として60日間が経過するまでに、買付等の内容検討と取締役会の事業計画等に関する比較検討および取締役会の提供する代替案の検討等を行います。独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、当該買付者等と協議・交渉を行い、または取締役会等による代替案の株主等に対する提示等を行います。

#### 独立委員会による勧告等および取締役会の決議

独立委員会は当該買付者からの提出情報および取締役会からの代替案等を検討した結果、買収防衛策の発動または不発動または延期の勧告を取締役会に行います。取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等を決議します。

当社買収防衛策の有効期限は、当社定款の規定に基づき、平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結時までであり、継続のためには当該定時株主総会における承認を得ることになっております。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価等、投資者の判断等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生の回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。また、記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 顧客ニーズの変動による影響

国内における当社グループの主要な事業は、製品納期あるいは工事竣工時期が期末に集中する傾向があり、この影響により売上高が下半期に偏重する傾向にあります。また、当社の営業収入の多くは、特定顧客からの個別受注製品によって占められており、顧客の設備投資や更新需要の変動などによっては、経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 当社製品の特性に起因する影響

当社グループは高品質、安全性、高信頼性に配慮した設計・製造に努めております。特に、鉄道信号、道路交通システム等の製品につきましては、交通インフラを支える公共性の高い製品であり、製品不具合の発生により、利用者に重大な影響を与える恐れがあります。このことにより被害に関する多額の補償、賠償請求により、経営成績に著しい影響を与える可能性があります。

また、当社が製造する製品に組み込む購入部品は、高信頼品の選定や十分なチェックを行っておりますが、部品メーカーによる製造ロット不良等により当社製品本体に大きな影響を与え、多大な改修費用の発

生により、経営成績に著しい影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の価格変動による影響

当社グループは原材料の価格変動を監視して安定的な調達を行っておりますが、著しい原材料価格の高騰により、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 海外案件による影響

当社グループの海外営業展開にあたっては、主力事業であります信号システム事業は商社ならびにシステム統括メーカーを通じて海外進出を図っておりますが、相手国における諸状況、習慣あるいは契約内容などによって経営成績に影響が及ぶ可能性があります。また海外案件における現地派遣作業員の安全確保につきましては、商社ならびにシステム統括メーカーと協調して安全マニュアル等の整備を図っておりますが、予測を超えた事態が発生する可能性があります。

#### 自然災害等による操業への影響

当社の生産活動は横浜の主力工場を拠点としております。したがって、関東地方における大規模災害等発生時には、生産の著しい低下、または、一時的に操業停止となる可能性があります。また、新型インフルエンザ等が大流行した場合には、操業に影響が及ぶ可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は、信号システム事業736百万円、電気機器事業421百万円、共通研究開発費191百万円で、総額1,349百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発及び製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は59,526百万円となり、前連結会計年度末に対し4,844百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が3,108百万円、たな卸資産が1,976百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は21,252百万円と前連結会計年度末に対し3,036百万円減少しました。これは投資有価証券が時価の下落により3,754百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は40,367百万円となり、前連結会計年度に対して8,014百万円増加しました。これは短期借入金が8,723百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は9,468百万円と4,930百万円減少しました。これは長期借入金が3,621百万円減少したことに加えて、退職給付引当金が退職金制度変更に伴い2,975百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は30,943百万円となり前連結会計年度末に比べて1,276百万円減少しました。これは時価の下落によりその他有価証券評価差額金が1,242百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、6,014百万円となり前連結会計年度に比べ335百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,362百万円のマイナスとなりました。これは税金等調整前当期純利益の2,286百万円に対し、売上債権が3,127百万円、たな卸資産が1,982百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは759百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得により1,281百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,456百万円のプラスとなりました。これは短期・長期借入金が5,102百万円増加したことが主な要因であります。

### (3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は71,392百万円となり、5,917百万円増加(前連結会計年度65,475百万円 対前期比9.0%増)しました。

これは主に、JR各社及び民鉄各社ATS・ATC装置、東京地下鉄副都心線可動式ホーム柵などの信号システム事業における安全設備が売上に寄与した為であります。

販売費及び一般管理費については売上高の増加に伴い8,874百万円となり、前連結会計年度に比べ170百万円増加(前連結会計年度8,703百万円 対前期比2.0%増)いたしました。

一方、営業外費用については持分法による投資損失の計上などにより1,628百万円となり、前連結会計年度に比べ880百万円増加(前連結会計年度748百万円 対前期比117.6%増)致しました。

以上の結果により、経常利益は2,311百万円となり、前連結会計年度に比べ418百万円減少(前連結会計年度2,729百万円 対前期比15.3%減)となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額はソフトウェアを含め、信号システム事業1,437百万円、電気機器事業298百万円、全社56百万円、総額1,792百万円であります。

その主なものは経常的な更新及び現在の経済環境に対応する省力化・合理化投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び鶴見工場 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造 業務	831	347		46	411	1,637	551 [75]
	電気機器事業	製造 業務	326	102		12	182	623	151 [26]
	全社(共通)	管理 業務	490	34	143 (34,966)	12	96	777	89 [5]
末吉事業所 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業	製造 業務	113	230	1,446 (5,011)	4	36	1,831	25 [5]
座間工場 (神奈川県座間市)	信号システム 事業	製造 業務	675	99	405 (7,934)		13	1,193	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 末吉事業所には、当社グループ会社以外から賃借している土地が2,075㎡あります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	台数	備考
サーバーHP9000 rp4440	1セット	リース契約
サーバーPRIMERGY6740/3	1セット	リース契約

5 座間工場は、連結子会社である京三金属工業株式会社に賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京三電設工業 株式会社	本社及び 東京支店 (東京都大田区)	信号システム 事業	事務所	169		544 (1,064)	6	720	53 [15]
京三化工 株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	信号システム 事業 電気機器事業	加工 設備	73	61	( )	12	147	60 [7]

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び予定	
			総額	既支払額		着手	完了
株式会社 京三製作所	信号システム 事業	経常的更新	750		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
	電気機器事業	経常的更新	80		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
	全社（共通）	経常的更新	270		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
		工場再整備	5,500	1,033	自己資金 及び借入金	平成19年6月	平成22年7月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ~ 平成5年4月26日	69,000	62,844,251	26	6,270	26	4,625

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	34	103	55	2	5,490	5,720	
所有株式数(単元)		27,607	450	9,026	3,263	3	22,292	62,641	203,251
所有株式数の割合(%)		43.93	0.72	14.38	5.20	0.01	35.76	100	

(注) 1 自己株式75,797株は、「個人その他」に75単元、「単元未満株式の状況」に797株含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式2単元は、「その他の法人」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,245	9.94
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,032	4.82
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,971	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,846	4.53
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番株式会社京三製作所資材部	2,795	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,700	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,681	4.27
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	2,213	3.52
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,459	2.32
計		30,068	47.85

(注) ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成20年6月6日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成20年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)
住所	12424 Wilshire Boulevard, Suite 600, Los Angeles CA 90025, U.S.A
所有株式数	2,501,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	3.98%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,566,000	62,566	
単元未満株式	普通株式 203,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,566	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	75,000		75,000	0.12
計		75,000		75,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,018	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	75,797		75,797	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表されるとおり、社会性、公共性の高い業種であることから、長期的、継続的に堅実な経営基盤の確立に努めるとともに株主資本の充実をはかり、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としており、業績連動についても考慮すべきものと認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、経営環境および中期的な業績見通しを踏まえ、一株につき5円の中間配当を実施し、期末につきましても一株につき5円とし、年間10円の配当の継続とさせていただきます。

内部留保金につきましては、将来に向けた先進的高度新技術・新製品の研究開発に加え、品質の向上および低コスト化に向けた工場再構築と生産・調達体制の改革への設備投資などに備え、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	313	5.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	313	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	446	472	490	520	467
最低(円)	312	335	381	280	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	368	346	341	349	343	331
最低(円)	260	268	271	291	266	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 (執行役員 社長)		西川 つとむ	昭和20年11月1日生	昭和43年4月 平成4年10月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社京三製作所入社 総務部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注) 3	158
取締役 (主席常務 執行役員)	事業本部長 兼事業本部 半導体機器 事業部長、 事業本部事 業統括部、 技術・品質 管理セン ター担当	渡辺 貞 綱	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成7年10月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社京三製作所入社 信号事業部第4技術部長 取締役(現任) 常務執行役員 主席常務執行役員(現任)	(注) 3	86
取締役 (常務執行 役員)	事業本部信 号事業部長 兼事業本部 信号事業部 カスタマ ジメント室 長、事業本 部開発セン ター、事業 本部資材部 担当	日向 和 雄	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 平成4年5月 平成10年5月 平成10年6月 平成16年6月	株式会社京三製作所入社 信号事業部第3営業部長 信号事業部第1営業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任)	(注) 3	74
取締役 (常務執行 役員)	企画・管理 部門副統 括、内部監 査室、情報 システムセ ンター担当	戸子 台 努	昭和26年1月21日生	昭和49年8月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社京三製作所入社 半導体機器事業部生産管理部長 執行役員 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 日本インター株式会社取締役(現 任)	(注) 3	37
取締役 (執行役員)	事業本部交 通機器事業 部長、事業 本部生産技 術部担当	西田 繁 信	昭和22年9月12日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月	株式会社京三製作所入社 信号事業部第2技術部長 信号事業部プロジェクト統括室長 執行役員(現任) 取締役(現任)	(注) 3	52
取締役 (執行役員)	総合企画部 長	東方 久 純	昭和31年2月27日生	平成12年3月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月	日本生命保険相互会社財務企画部 次長兼運用リスク管理室長 同社財務第2部長 同社本店財務第1部長 同社本店財務第1部長兼九州財務 部長 株式会社京三製作所顧問 取締役(現任) 執行役員(現任)	(注) 3	21
取締役		吉川 節	昭和29年11月20日生	平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	株式会社横浜銀行監査部長 同行融資部長 同行執行役員相模原駅前支店長兼 東北ブロック営業本部長 同行執行役員川崎支店長兼川崎・ 京浜ブロック営業本部長 同行取締役執行役員 同行取締役 株式会社京三製作所顧問 取締役(現任)	(注) 3	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		江坂文秀	昭和38年4月17日生	平成元年7月 アンダーセン・コンサルティング入社 同社マネージャー 平成7年9月 インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション入社 同社ディレクター・アジアカスタマーサービス統括 平成10年7月 アイアールファーイースト株式会社(現インターナショナル・レクティファイアー・ジャパン株式会社)代表取締役社長 平成12年6月 日本インター株式会社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社京三製作所取締役(現任) 平成19年11月 日本インター株式会社専務執行役員(現任)	(注)3	0
取締役		藤本克彦	昭和19年7月30日生	昭和43年3月 公認会計士藤井博事務所入所 昭和44年7月 監査法人千代田事務所入所 昭和49年4月 監査法人千代田事務所(その後合併により中央新光監査法人と名称変更)社員(パートナー) 平成元年3月 中央新光監査法人(その後みずす監査法人と名称変更)代表社員 平成18年9月 みずす監査法人退職 平成20年6月 株式会社京三製作所取締役(現任) 平成20年8月 公認会計士藤本克彦事務所開業	(注)3	0
常勤監査役		渡辺弘一	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 株式会社京三製作所入社 平成7年4月 信号事業部情報・管理システム技術部長 平成18年4月 執行役員 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 日本インター株式会社監査役(現任) 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	37
監査役		平岡道弘	昭和15年6月14日生	昭和40年4月 株式会社京三製作所入社 平成6年10月 半導体機器事業部管理部長 平成9年6月 日本インター株式会社監査役 平成15年6月 株式会社京三製作所監査役(現任)	(注)4	18
監査役		横山英寛	昭和17年10月2日生	昭和60年5月 株式会社三菱銀行下赤塚支店長 平成3年5月 同行新橋支店長 平成6年6月 日本特殊塗料株式会社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成17年6月 株式会社京三製作所監査役(現任)	(注)4	11
監査役		大島正寿	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(横浜弁護士会) 平成18年4月 横浜弁護士会副会長 平成19年6月 株式会社京三製作所監査役(現任)	(注)4	3
計						507

- (注) 1 取締役江坂文秀、取締役藤本克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役横山英寛、監査役大島正寿は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、常勤監査役渡辺弘一は、辞任した常勤監査役稲葉安正の補欠として平成21年6月26日開催の定時株主総会において選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、他の監査役と同じく平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社では、取締役会の機能を整理・明確化することで、取締役会機能の向上を目指すと同時に、経営執行の高度化・迅速化・専門化を図り、事業充実と成長を目的とした執行役員制度を導入しております。上記のほか、執行役員は8名で、下記の通りであります。

役名	職名	氏名
主席常務執行役員	企画・管理部門統括	角 守 雅
執行役員	経理部、事業本部製品管理部担当	宮 崎 和 明
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長	上 西 寛 一 郎
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長	杉 田 信 一
執行役員	事業本部大阪支社長兼事業本部大阪支社第1営業部長	園 田 博
執行役員	総務部長兼人事部長	小 野 寺 徹
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長兼事業本部信号事業部生産計画部長	兼 次 豊 明
執行役員	事業本部信号事業部副事業部長	荒 井 正 人

なお、取締役吉川節は、7月1日付で執行役員に就任予定であります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
北 島 美 樹	昭和51年9月9日生	平成13年10月 平成15年10月	司法試験合格 弁護士登録(横浜弁護士会)	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ガバナンスの優れた企業とは「株主価値の最大化を目的としながらも、CSRを前提とした長期的な視点からフェアでオープンな事業活動を通じてあらゆるステークホルダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づいて、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンス及び企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

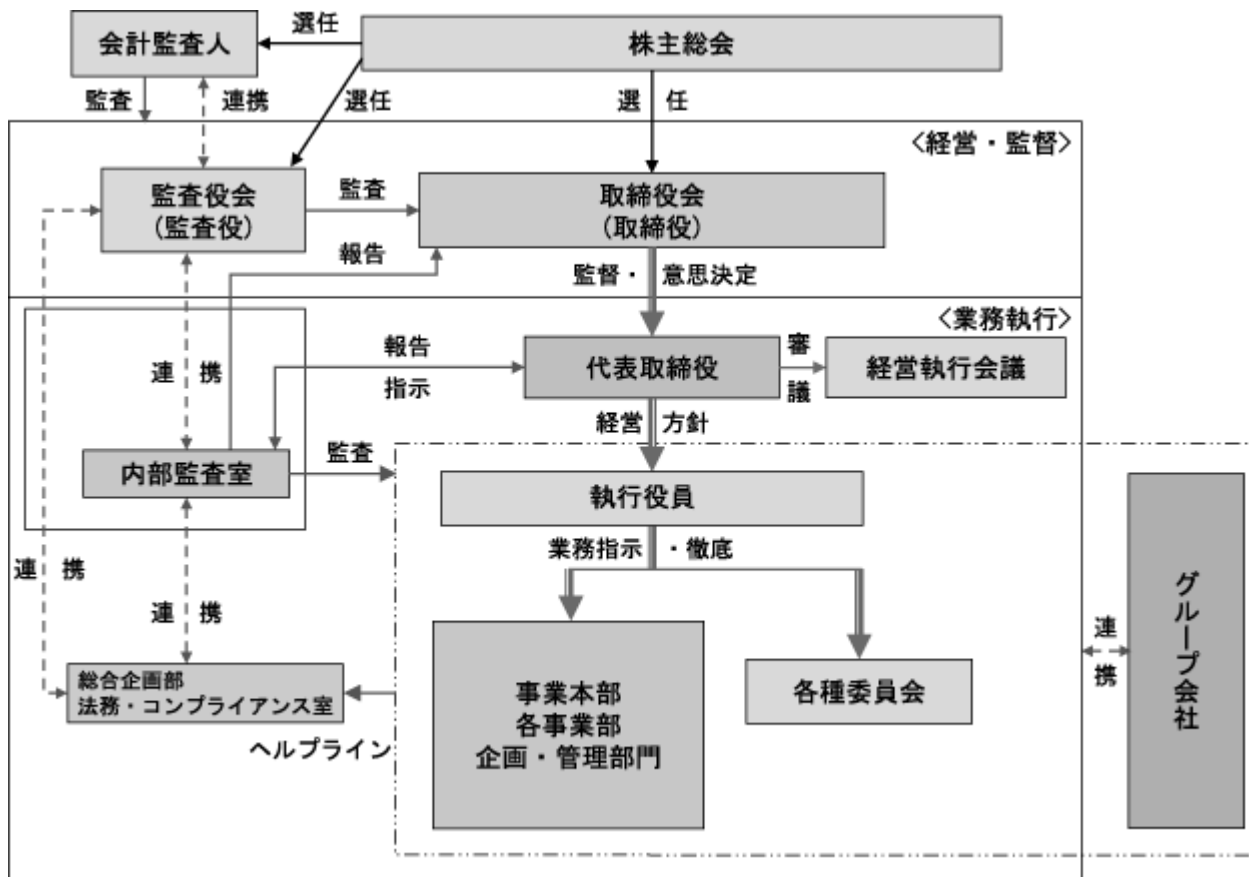
有価証券報告書提出日現在における当社の役員構成は、取締役9名（社外取締役2名を含む）、執行役員14名（取締役兼務6名を含む）、監査役4名（社外監査役2名を含む）であります。

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役及び監査役会を中心として、当社にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制の維持に努めております。

当社は執行役員制を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と執行役員による業務執行のさらなる高度化・迅速化を図り業務遂行しております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年といたしております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制を基軸とする内部統制の関連図



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回開催するほか必要に応じて開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

業務執行につきましては、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定機関として、経営執行会議を月2回開催するほか必要に応じて開催し、重要な事項について審議しております。常勤監査役は経営執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

グループ会社につきましては、経営方針の伝達、年度経営計画策定などのため、各社との間で定期的に連携会議を開催しております。

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法で求められる財務報告に係る信頼性確保はもとより、業務の有効性、効率性向上を目指した全般的な体制整備を深度化させ、実効性のある運用に努めてまいります。なお、財務報告に係る内部統制に関する整備状況評価および運用状況評価につきましては、社内で独立した存在である内部監査室がこれを担当することとしております。

コンプライアンス体制整備に関しましては、「コンプライアンス基本規程」に則り、グループ会社を含む全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施すると共に、コンプライアンス相談・通報窓口（ヘルプライン）を拡充し、通報手段を確保しております。

取締役及び執行役員の職務に係る文書並びに情報につきましては、総務部長が適切に管理・保存しております。

なお、平成20年2月6日の東京証券取引所有価証券上場規程等の一部改正に伴い、平成20年4月28日にコーポレート・ガバナンスに関する報告書において開示した当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は以下のとおりです。

### 1．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方（基本方針）

京三製作所をはじめとする京三グループ各社は、健全な社会秩序維持に貢献するため、反社会的勢力とは取引その他一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による被害を防止するための体制を整備し、不当要求には組織全体として毅然とした態度で臨みます。

### 2．反社会的勢力の排除に向けた整備状況

- (1) 当社は、総務部担当役員を不当要求防止責任者、総務部総務課を統括部署とし、京三グループ全体の取り組みを実施しております。
- (2) 当社は、反社会的勢力に関する情報を総務部総務課に集約させて、地元警察や顧問弁護士等の外部専門機関との連携を密にし、必要な情報は当社およびグループ各社に発信しております。また、当社は神奈川県企業防衛対策協議会に所属しており、会員各社と情報を交換しております。
- (3) 当社は、企業行動基本規程の中で反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対処することを定め、グループ内の役職員に周知徹底しております。また、コンプライアンス教育の一環として、当社およびグループ各社を対象とした定期的な講習を実施しており、必要な情報を伝達しております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会、経営執行会議、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役が行う職務遂行における適法性を中心とした監査を行っております。

当社は平成17年に内部監査室を設置し、業務の有効性・効率性の評価と適合性並びに適法性の監査を通じて改善要求・提言を行っております。内部監査室は、室長以下4名体制で業務遂行しております。

監査役は内部監査室と年2回以上の連絡会を開催し、内部監査状況その他の情報交換を行っており、内部監査室は各テーマ監査が終了した時点でその概要を監査役に説明しております。また、監査役は総合企画部法務・コンプライアンス室とも必要に応じて適宜連絡会を開催し、コンプライアンスの状況その他の情報交換を行っております。

#### ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの安原清一氏及び同水上亮比呂氏、及び同澤田修一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名、その他2名であります。

#### ヘ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、期首及び中間・期末決算に関して、会計監査人と監査計画とその結果に関する会議を開催しております。また、期中に問題が発生した場合には、直ちに協議しております。

#### ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である江坂文秀氏は、当社の関連会社である日本インター（株）の取締役専務執行役員であります。

当社の社外監査役である大島正寿氏は、横浜弁護士会に所属する弁護士であります。当社との間に法律顧問契約等はありません。

当社の社外取締役である藤本克彦氏および社外監査役である横山英寛氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、信号システム事業に代表されるとおり社会性、公共性の高い業種に属しており、安全・高品質・高付加価値製品を安定的に提供し続ける責任を全うするべく、内部統制の観点から事業遂行上のリスク管理に関する体制整備に向けて社内におけるリスク管理規程の制定やリスク管理委員会の設置をいたしました。全体を統括する「リスク管理委員会」の下、リスクの種類を5つに分類し各リスクに対する個別委員会を設け、リスク管理体制の強化を図っております。

なお、法令遵守の強化及び企業倫理の浸透の一環といたしまして「株式会社京三製作所コンプライアンス宣言」を制定し、社内はもちろん外部にも公開するとともに、この宣言に基づいた「コンプライアンス基本規程」を当社および子会社各社が制定しており、「総合企画部法務・コンプライアンス室」を中心としてこれに準拠した法令遵守の推進並びにリーガルマインドの醸成を図るとともに、具体的な法的問題については必要に応じて法律顧問（弁護士）などの専門家から助言を受けております。

#### 役員報酬の内容

取締役11名に対する支給総額は306百万円、うち社外取締役2名に対する金額は9百万円であります。

監査役4名に対する支給総額は35百万円であります。なお、社外監査役2名に対する金額は10百万円であります。

(上記の取締役報酬等の額は、当事業年度に係る賞与の支給予定額44百万円を含んでおります。また、取締役の支給人数には、平成20年6月27日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。)

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数緩和により株主総会の円滑な運営を行ない、以って機動的な意思決定を可能とすることを目的とするものであります。

#### 買収防衛策に関する事項

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、平成19年6月28日開催の当社第142回定時株主総会で株主の皆様からのご承認を受けることを前提として当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入することを決議し、同定時株主総会において原案通り承認可決されました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			58	4
連結子会社				
計			58	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制システム構築作業に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,556	6,115
受取手形及び売掛金	28,579	31,687
たな卸資産	18,355	-
製品	-	3,283
半製品	-	1,916
仕掛品	-	14,929
原材料及び貯蔵品	-	202
繰延税金資産	1,026	1,298
その他	185	120
貸倒引当金	22	29
流動資産合計	54,682	59,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,480	2,943
機械装置及び運搬具（純額）	1,092	906
工具、器具及び備品（純額）	805	891
土地	2,980	2,980
リース資産（純額）	-	142
建設仮勘定	277	209
有形固定資産合計	7,636	8,074
無形固定資産	806	863
投資その他の資産		
投資有価証券	12,204	8,449
繰延税金資産	2,298	2,452
その他	1,429	1,448
貸倒引当金	85	35
投資その他の資産合計	15,846	12,314
固定資産合計	24,289	21,252
資産合計	78,972	80,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,916	17,401
短期借入金	2 7,883	2 12,075
1年内返済予定の長期借入金	-	2 4,531
未払法人税等	584	1,208
役員賞与引当金	95	116
受注損失引当金	102	146
その他	5,771	4,888
流動負債合計	32,353	40,367
固定負債		
長期借入金	2 6,905	3,284
長期未払金	-	1,677
退職給付引当金	7,082	4,107
役員退職慰労引当金	54	-
その他	355	399
固定負債合計	14,398	9,468
負債合計	46,751	49,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	19,310	19,311
自己株式	47	49
株主資本合計	30,159	30,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,153	910
為替換算調整勘定	91	125
評価・換算差額等合計	2,061	785
純資産合計	32,220	30,943
負債純資産合計	78,972	80,779

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	65,475	71,392
売上原価	1 53,574	1 58,896
売上総利益	11,901	12,496
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,279	2,295
賞与	846	800
役員賞与引当金繰入額	95	116
退職給付費用	293	283
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
減価償却費	97	125
荷造及び発送費	1,000	956
貸倒引当金繰入額	-	7
その他	4,085	4,288
販売費及び一般管理費合計	1 8,703	1 8,874
営業利益	3,197	3,621
営業外収益		
受取配当金	137	127
受取保険金	-	43
その他	143	147
営業外収益合計	280	317
営業外費用		
支払利息	275	246
持分法による投資損失	377	1,320
手形売却損	48	8
資金調達費用	34	34
その他	12	18
営業外費用合計	748	1,628
経常利益	2,729	2,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	8
退職給付制度改定益	-	402
特別利益合計	4	411
特別損失		
固定資産除売却損	2 148	2 30
投資有価証券評価損	26	342
ゴルフ会員権評価損	17	-
特別退職金	41	-
環境対策費	-	3 59
その他	16	3
特別損失合計	251	436
税金等調整前当期純利益	2,482	2,286
法人税、住民税及び事業税	673	1,233
法人税等調整額	644	424
法人税等合計	1,317	1,657
少数株主利益	2	-
当期純利益	1,162	628

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,270	6,270
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,625	4,625
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,870	19,310
当期変動額		
剰余金の配当	721	627
当期純利益	1,162	628
当期変動額合計	440	0
当期末残高	19,310	19,311
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	47
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	47	49
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,715	30,159
当期変動額		
剰余金の配当	721	627
当期純利益	1,162	628
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	443	1
当期末残高	30,159	30,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,179	2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,026	1,242
当期変動額合計	2,026	1,242
当期末残高	2,153	910
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	69	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	33
当期変動額合計	22	33
当期末残高	91	125
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,109	2,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,048	1,275
当期変動額合計	2,048	1,275
当期末残高	2,061	785
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	96	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	-
当期変動額合計	96	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,921	32,220
当期変動額		
剰余金の配当	721	627
当期純利益	1,162	628
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,145	1,275
当期変動額合計	1,701	1,276
当期末残高	32,220	30,943

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,482	2,286
減価償却費	991	1,246
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	42
退職給付引当金の増減額（ は減少）	536	2,975
固定資産除売却損益（ は益）	109	30
投資有価証券評価損益（ は益）	-	342
持分法による投資損益（ は益）	377	1,320
受取利息及び受取配当金	143	138
支払利息	275	246
売上債権の増減額（ は増加）	329	3,127
たな卸資産の増減額（ は増加）	140	1,982
仕入債務の増減額（ は減少）	2,735	508
その他	24	647
小計	6,090	2,655
利息及び配当金の受取額	194	150
利息の支払額	263	245
法人税等の支払額	1,379	612
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,642</b>	<b>3,362</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,065	167
定期預金の払戻による収入	1,025	929
投資有価証券の取得による支出	56	17
関係会社株式の取得による支出	180	-
有形固定資産の取得による支出	1,145	1,281
有形固定資産の売却による収入	861	2
無形固定資産の取得による支出	206	257
その他	177	32
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>945</b>	<b>759</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	815	4,670
長期借入れによる収入	-	1,350
長期借入金の返済による支出	680	918
配当金の支払額	721	627
その他	2	17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,220</b>	<b>4,456</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,475	335
現金及び現金同等物の期首残高	4,203	5,679
現金及び現金同等物の期末残高	5,679	6,014

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は8社であります。連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社のうち信号工業株式会社は、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は8社であります。連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社のうち大阪整流器株式会社と信号工業株式会社は、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社及び関連会社2社のうち、関連会社日本インター株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社信号工業株式会社及び関連会社大阪整流器株式会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社1社のうち、関連会社日本インター株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社大阪整流器株式会社と信号工業株式会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社は親会社と同じ決算日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法  (ロ) たな卸資産 製品、仕掛品……個別法による原価法 半製品、原材料……総平均法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年  (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左  (ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品、仕掛品……個別法 半製品、原材料……総平均法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの……定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。  建物以外……定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年  (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 海外連結子会社において取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ホ)受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)受注損失引当金 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利 (ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益が39百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号 ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号 ) を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号 ) を適用し、評価基準については、原価法から原価法( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運送梱包費」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「運送梱包費」は861百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,442百万円、1,307百万円、13,391百万円、214百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれている「1年内返済予定の長期借入金」は478百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) EDINETタクソノミの更新に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与の支払額」は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与の支払額」は、前連結会計年度89百万円、当連結会計年度95百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、各社取締役会において平成19年5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額67百万円については、流動負債及び固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益が59百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付制度の改定)</p> <p>当社は、平成21年2月1日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額402百万円は、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 12,954百万円</p> <p>2 担保資産及び担保資産に対応する債務 担保資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,053</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> </tr> </table> <p>3 このうち非連結子会社及び関連会社の株式 2,128百万円</p> <p>4 受取手形割引高 1,028百万円</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000</p>	建物及び構築物	44	土地	278	小計	323	投資有価証券	3,730	計	4,053	短期借入金	1,336	1年内返済予定の 長期借入金	440	長期借入金	2,405	計	4,182	<p>1 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 13,624百万円</p> <p>2 担保資産及び担保資産に対応する債務 担保資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> </table> <p>3 このうち非連結子会社及び関連会社の株式 792百万円</p> <p>4 受取手形割引高 804百万円</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 5,000百万円 借入実行残高 5,000 差引額</p>	建物及び構築物	41	土地	278	小計	320	投資有価証券	2,441	計	2,761	短期借入金	1,144	1年内返済予定の 長期借入金	1,556	計	2,701
建物及び構築物	44																																		
土地	278																																		
小計	323																																		
投資有価証券	3,730																																		
計	4,053																																		
短期借入金	1,336																																		
1年内返済予定の 長期借入金	440																																		
長期借入金	2,405																																		
計	4,182																																		
建物及び構築物	41																																		
土地	278																																		
小計	320																																		
投資有価証券	2,441																																		
計	2,761																																		
短期借入金	1,144																																		
1年内返済予定の 長期借入金	1,556																																		
計	2,701																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,767百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,349百万円</p>																						
<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	27	その他	64	計	148	<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	7	工具、器具及び備品	11	ソフトウェア	6	その他	0	計	30
建物及び構築物	47																						
機械装置及び運搬具	9																						
工具、器具及び備品	27																						
その他	64																						
計	148																						
建物及び構築物	5																						
機械装置及び運搬具	7																						
工具、器具及び備品	11																						
ソフトウェア	6																						
その他	0																						
計	30																						
	<p>3 環境対策費は本社及び鶴見工場の土壌汚染の浄化等にかかる費用であります。</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,280	6,247	43	139,484

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,247株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少43株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139,484	5,018		144,502

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,018株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,556百万円	現金及び預金勘定	6,115百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	877	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100
現金及び現金同等物	5,679	現金及び現金同等物	6,014

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">88百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">250</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">99百万円</th> <th style="text-align: center;">1</th> <th style="text-align: center;">98</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	515	566	減価償却累計額相当額	13	302	316	減損損失累計額相当額		10	10	期末残高相当額	37	202	239		1年以内	1年超	合計			161	88百万円			85	165			250			99百万円	1	98	支払リース料				リース資産減損勘定の取崩額				減価償却費相当額				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社の基幹業務におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">425</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">80百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">165</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">88百万円</th> <th style="text-align: center;">0</th> <th style="text-align: center;">88</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	374	425	減価償却累計額相当額	25	234	259	期末残高相当額	25	140	165		1年以内	1年超	合計			85	80百万円			165			88百万円	0	88	支払リース料				リース資産減損勘定の取崩額				減価償却費相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	50	515	566																																																																																														
減価償却累計額相当額	13	302	316																																																																																														
減損損失累計額相当額		10	10																																																																																														
期末残高相当額	37	202	239																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																														
		161	88百万円																																																																																														
		85	165																																																																																														
		250																																																																																															
	99百万円	1	98																																																																																														
支払リース料																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																	
減価償却費相当額																																																																																																	
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	50	374	425																																																																																														
減価償却累計額相当額	25	234	259																																																																																														
期末残高相当額	25	140	165																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																														
		85	80百万円																																																																																														
		165																																																																																															
	88百万円	0	88																																																																																														
支払リース料																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																	
減価償却費相当額																																																																																																	



(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,326	7,402	4,075	1,861	3,935	2,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,206	1,745	461	3,413	2,913	499
計	5,533	9,147	3,614	5,274	6,848	1,574

(注) 1 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

2 その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において26百万円、当連結会計年度において342百万円の減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式 (百万円)	928	808

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(イ)取引内容 当社は、変動金利の長期借入金を固定金利の資金に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ロ)取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>また、取引に関するリスク管理体制につきましては、取締役会の承認を受け、経理部が主幹となり実行及び管理を行っております。</p> <p>(ハ)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社が行っているデリバティブ取引は上記(ロ)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(イ)取引内容 同左</p> <p>(ロ)取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(ハ)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。	当社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	9,672	6,952
ロ 年金資産(百万円)	2,052	2,247
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	7,619	4,705
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	455	441
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	82	156
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(百万円)	7,082	4,107

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	552	536
ロ 利息費用(百万円)	186	165
ハ 期待運用収益(百万円)	23	23
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	143	130
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	36	38
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	896	847
ト その他(百万円)		21
計	896	869

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (注)1	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (注)2	5年	5年

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,835</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,890</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,298</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324</td></tr> </table>	未払賞与	706百万円	未払事業税	67	退職給付引当金	2,835	役員退職慰労引当金	29	減損損失	558	その他	692	繰延税金資産小計	4,890	評価性引当額	89	繰延税金資産合計	4,800	その他有価証券評価差額金	1,476百万円	繰延税金負債合計	1,476	繰延税金資産(負債)の純額	3,324	流動資産 繰延税金資産	1,026百万円	固定資産 繰延税金資産	2,298	計	3,324	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,376</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,298百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751</td></tr> </table>	未払賞与	711百万円	未払事業税	111	退職給付引当金	1,617	減損損失	554	長期未払金	795	その他	769	繰延税金資産小計	4,558	評価性引当額	181	繰延税金資産合計	4,376	その他有価証券評価差額金	625百万円	繰延税金負債合計	625	繰延税金資産(負債)の純額	3,751	流動資産 繰延税金資産	1,298百万円	固定資産 繰延税金資産	2,452	計	3,751
未払賞与	706百万円																																																												
未払事業税	67																																																												
退職給付引当金	2,835																																																												
役員退職慰労引当金	29																																																												
減損損失	558																																																												
その他	692																																																												
繰延税金資産小計	4,890																																																												
評価性引当額	89																																																												
繰延税金資産合計	4,800																																																												
その他有価証券評価差額金	1,476百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,476																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	3,324																																																												
流動資産 繰延税金資産	1,026百万円																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,298																																																												
計	3,324																																																												
未払賞与	711百万円																																																												
未払事業税	111																																																												
退職給付引当金	1,617																																																												
減損損失	554																																																												
長期未払金	795																																																												
その他	769																																																												
繰延税金資産小計	4,558																																																												
評価性引当額	181																																																												
繰延税金資産合計	4,376																																																												
その他有価証券評価差額金	625百万円																																																												
繰延税金負債合計	625																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	3,751																																																												
流動資産 繰延税金資産	1,298百万円																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,452																																																												
計	3,751																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	1.3	試験研究費税額控除	1.9	持分法投資損失	6.2	役員賞与引当金	1.5	評価性引当額	3.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.4	試験研究費税額控除	2.2	持分法投資損失	23.2	役員賞与引当金	2.0	評価性引当額	8.0	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.5%																
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																												
住民税均等割	1.3																																																												
試験研究費税額控除	1.9																																																												
持分法投資損失	6.2																																																												
役員賞与引当金	1.5																																																												
評価性引当額	3.6																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																												
住民税均等割	1.4																																																												
試験研究費税額控除	2.2																																																												
持分法投資損失	23.2																																																												
役員賞与引当金	2.0																																																												
評価性引当額	8.0																																																												
その他	1.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.5%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,470	13,005	65,475		65,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1,461	1,475	(1,475)	
計	52,483	14,467	66,951	(1,475)	65,475
営業費用	47,350	13,959	61,310	967	62,277
営業利益	5,133	507	5,641	(2,443)	3,197
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	54,096	10,835	64,931	14,040	78,972
減価償却費	713	177	890	100	991
資本的支出	828	224	1,052	218	1,270

科目	当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,173	13,219	71,392		71,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,487	2,489	(2,489)	
計	58,175	15,706	73,881	(2,489)	71,392
営業費用	52,555	15,034	67,589	181	67,770
営業利益	5,620	671	6,292	(2,670)	3,621
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	59,467	8,609	68,076	12,702	80,779
減価償却費	918	221	1,140	105	1,246
資本的支出	1,437	298	1,735	56	1,792

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品  
(1) 信号システム事業.....列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム  
(2) 電気機器事業.....半導体応用機器  
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,443百万円、当連結会計年度2,670百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。  
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度14,040百万円、当連結会計年度12,702百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えておりますので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,805	1,170	4,975
連結売上高（百万円）			65,475
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.8%	1.8%	7.6%

（注）1.地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・・・・・台湾、中国、シンガポール、韓国等

（2）その他・・・・・・・・・・アメリカ等

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,691	203	5,894
連結売上高（百万円）			71,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.0%	0.3%	8.3%

（注）1.地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・・・・・中国、韓国、台湾等

（2）その他・・・・・・・・・・ベネズエラ等

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本インター株式会社	神奈川県秦野市	4,041	シリコン整流素子の製造・販売	所有直接 20.4	当社役員 3人 当社職員 1人	電気機器部品の購入	シリコン整流素子の購入	904	買掛金	84
関連会社	大阪整流器株式会社	大阪府摂津市	20	半導体応用機器の製造	所有直接 50.0	当社職員 2人	半導体応用機器の外注	半導体応用機器の外注	908	買掛金	105

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

関連当事者との間に重要な取引はございません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本インター株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

日本インター株式会社		百万円
流動資産合計		18,798
固定資産合計		8,693
流動負債合計		13,868
固定負債合計		9,747
純資産合計		3,921
売上高		30,351
税引前当期純損失( )		4,667
当期純損失( )		6,384



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	513円 84銭	1株当たり純資産額	493円 52銭
1株当たり当期純利益金額	18円 54銭	1株当たり当期純利益金額	10円 2銭
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,162	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,162	628
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,707	62,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,405	12,075	1.27	
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	478	4,531	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務		35		
長期借入金(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)	6,905	3,284	1.71	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)		125		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	14,788	20,050		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済期限の到来するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,184	492	297	310
リース債務	35	35	35	19

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	11,272	13,793	14,377	31,949
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額 (百万円)	625	572	668	4,153
四半期純利益金額又は純損失金額 (百万円)	367	486	737	2,220
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	5.86	7.75	11.77	35.41

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,275	5,627
受取手形	1,351	1,450
売掛金	23,948 <sup>3</sup>	27,381 <sup>3</sup>
製品	3,386	3,226
半製品	1,016	1,525
仕掛品	12,103	13,917
原材料及び貯蔵品	98	94
未収入金	947 <sup>3</sup>	721 <sup>3</sup>
前払費用	20	23
繰延税金資産	753	1,005
その他	3	76 <sup>3</sup>
貸倒引当金	21	28
流動資産合計	47,882	55,022
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,977	2,143
構築物（純額）	53	343
機械及び装置（純額）	981	809
車両運搬具（純額）	19	14
工具、器具及び備品（純額）	734	815
土地	2,055	2,055
リース資産（純額）	-	94
建設仮勘定	277	209
有形固定資産合計	6,099 <sup>1</sup>	6,486 <sup>1</sup>
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	587	640
その他	20	20
無形固定資産合計	696	750
投資その他の資産		
投資有価証券	9,839 <sup>2</sup>	7,471 <sup>2</sup>
関係会社株式	1,476 <sup>2</sup>	1,476 <sup>2</sup>
関係会社長期貸付金	180	-
長期前払費用	46	89
繰延税金資産	1,955	2,172
その他	1,062	1,041
貸倒引当金	70	20
投資その他の資産合計	14,490	12,230
固定資産合計	21,286	19,467
資産合計	69,169	74,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	593	811
買掛金	<sup>3</sup> 17,518	<sup>3</sup> 15,288
短期借入金	<sup>2</sup> 4,835	<sup>2, 3</sup> 13,447
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 440	<sup>2</sup> 4,531
リース債務	-	21
未払金	169	534
未払消費税等	515	339
未払費用	1,593	1,630
未払法人税等	427	1,025
前受金	2,150	1,001
預り金	80	106
役員賞与引当金	60	70
受注損失引当金	102	146
その他	0	0
流動負債合計	28,486	38,952
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 6,900	3,284
リース債務	-	77
長期未払金	-	1,677
退職給付引当金	6,505	3,543
その他	288	218
固定負債合計	13,693	8,801
負債合計	42,179	47,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
資本準備金	4,625	4,625
利益剰余金	14,035	14,995
利益準備金	1,104	1,104
その他利益剰余金	12,930	13,891
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	2,430	3,391
自己株式	22	24
株主資本合計	24,908	25,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	867
評価・換算差額等合計	2,080	867
純資産合計	26,989	26,735
負債純資産合計	69,169	74,489

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	59,477	65,231
売上原価		
製品期首たな卸高	3,624	3,386
当期製品製造原価	3, 6 47,913	3, 6 53,430
当期製品仕入高	6 1,840	6 1,684
合計	53,378	58,501
製品他勘定振替高	1 157	1 116
製品期末たな卸高	3,386	3,226
製品売上原価	49,834	55,158
売上総利益	9,642	10,073
販売費及び一般管理費		
運搬費	840	802
広告宣伝費	90	90
役員報酬	451	447
給料及び手当	2,444	2,456
退職給付費用	257	244
役員賞与引当金繰入額	60	70
貸倒引当金繰入額	-	7
福利厚生費	393	406
交際費	165	160
旅費及び交通費	320	335
通信費	90	83
減価償却費	73	99
賃借料	371	402
租税公課	131	137
研究開発費	3 597	3 614
その他	793	902
販売費及び一般管理費合計	7,082	7,260
営業利益	2,560	2,812
営業外収益		
受取配当金	2 271	2 242
受取保険金	-	43
固定資産賃貸料	2 164	2 160
雑収入	70	67
営業外収益合計	506	513
営業外費用		
支払利息	231	215
固定資産賃貸費用	64	65
手形売却損	28	0
資金調達費用	34	34
雑支出	8	12
営業外費用合計	366	327
経常利益	2,701	2,997

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3	8
退職給付制度改定益	-	402
特別利益合計	3	411
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 145	4 27
ゴルフ会員権評価損	10	0
投資有価証券評価損	26	342
環境対策費	-	5 59
その他	12	2
特別損失合計	195	432
税引前当期純利益	2,509	2,977
法人税、住民税及び事業税	499	1,028
法人税等調整額	597	360
法人税等合計	1,097	1,389
当期純利益	1,412	1,588

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	34,270	70.5	40,697	72.4
労務費		6,454	13.3	6,417	11.4
経費		7,874	16.2	9,134	16.2
当期総製造費用		48,599	100.0	56,249	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	12,189		12,103	
半製品期首たな卸高		782		1,016	
合計		12,972		13,120	
他勘定振替高		538		496	
仕掛品期末たな卸高		12,103		13,917	
半製品期末たな卸高		1,016		1,525	
合計		13,658		15,939	
当期製品製造原価		47,913		53,430	

(脚注)

摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 経費の主なもの(百万円)		
外注加工費	4,667	5,446
減価償却費	740	945
修繕費	286	247
旅費及び交通費	322	329
青函代	181	162
受注損失引当金繰入額	3	44
2 他勘定振替高の主なもの (百万円)	研究開発費	研究開発費
	538	496

原価計算の方法

当社の採用している原価計算の方法は、個別原価計算によるものです。直接費は直接製造命令書別に集計し、間接費は各部門別に集計のうえ直接作業時間により予定率を用いて賦課し、実際発生額との差額を調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,270	6,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,270	6,270
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,625	4,625
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,625	4,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,625	4,625
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,104	1,104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,500	10,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,740	2,430
当期変動額		
剰余金の配当	721	627
当期純利益	1,412	1,588
当期変動額合計	690	960
当期末残高	2,430	3,391
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,345	14,035
当期変動額		
剰余金の配当	721	627
当期純利益	1,412	1,588
当期変動額合計	690	960
当期末残高	14,035	14,995



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19	22
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	22	24
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,221	24,908
当期変動額		
剰余金の配当	721	627
当期純利益	1,412	1,588
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	687	958
当期末残高	24,908	25,867
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,082	2,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,002	1,212
当期変動額合計	2,002	1,212
当期末残高	2,080	867
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,082	2,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,002	1,212
当期変動額合計	2,002	1,212
当期末残高	2,080	867
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,304	26,989
当期変動額		
剰余金の配当	721	627
当期純利益	1,412	1,588
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,002	1,212
当期変動額合計	1,314	254
当期末残高	26,989	26,735

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  同左  同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品……個別法による原価法 半製品、原材料……総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。 製品、仕掛品……個別法 半製品、原材料……総平均法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの…… 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの……旧定額法によって おります。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの…… 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの…… 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの…… 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械装置 8～12年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。 長期前払費用 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得した もの……定率法によって おります。 b 平成10年4月1日以降に取得した もの……定額法によって おります。 建物以外……定率法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～50年 機械装置 8～12年 無形固定資産(リース資産 を除く) 同左  長期前払費用 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース 資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額 法を採用しております。 なお、リース取引開始日 が企業会計基準第13号「 リース取引に関する会計 基準」の適用初年度前 のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処 理を引き続き採用して おります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>
<p>5 費用収益の計上基準</p> <p>売上基準 長期工事については工事進行基準を採用しております。</p>	<p>5 費用収益の計上基準</p> <p>売上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益が36百万円減少し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸貸資産に係る減価償却費の計上方法の変更)                      前事業年度まで貸貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、貸貸資産に係る貸貸費用が今後増加することが見込まれ、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より「固定資産貸貸費用」として営業外費用に計上する方法に変更致しました。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は64百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益が41百万円減少し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付制度の改定)                      当社は、平成21年2月1日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額402百万円は、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)                      平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,092百万円</p> <p>2 担保資産及び担保資産に対応する債務 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,668</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,962</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">892</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,025百万円</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,000</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	3,395	百万円	関係会社株式	273		合計	3,668		短期借入金	1,116	百万円	1年内返済予定の長期借入金	440		長期借入金	2,405		計	3,962		売掛金	172	百万円	未収入金	892		買掛金	3,512		貸出コミットメント総額	5,000	百万円	借入実行残高		5,000	差引額	5,000		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,709百万円</p> <p>2 担保資産及び担保資産に対応する債務 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,375</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,481</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 804百万円</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,000</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	2,147	百万円	関係会社株式	227		合計	2,375		短期借入金	924	百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,556		計	2,481		売掛金	385	百万円	未収入金	695		その他の流動資産	70		買掛金	1,871		短期借入金	3,612		貸出コミットメント総額	5,000	百万円	借入実行残高	5,000		差引額	5,000	
投資有価証券	3,395	百万円																																																																																
関係会社株式	273																																																																																	
合計	3,668																																																																																	
短期借入金	1,116	百万円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	440																																																																																	
長期借入金	2,405																																																																																	
計	3,962																																																																																	
売掛金	172	百万円																																																																																
未収入金	892																																																																																	
買掛金	3,512																																																																																	
貸出コミットメント総額	5,000	百万円																																																																																
借入実行残高		5,000																																																																																
差引額	5,000																																																																																	
投資有価証券	2,147	百万円																																																																																
関係会社株式	227																																																																																	
合計	2,375																																																																																	
短期借入金	924	百万円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,556																																																																																	
計	2,481																																																																																	
売掛金	385	百万円																																																																																
未収入金	695																																																																																	
その他の流動資産	70																																																																																	
買掛金	1,871																																																																																	
短期借入金	3,612																																																																																	
貸出コミットメント総額	5,000	百万円																																																																																
借入実行残高	5,000																																																																																	
差引額	5,000																																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
有形固定資産へ振替	157百万円	有形固定資産へ振替	111百万円
2 このうち関係会社に係る営業外収益		2 このうち関係会社に係る営業外収益	
固定資産賃貸料	157 百万円	固定資産賃貸料	154 百万円
受取配当金	136	受取配当金	117
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,767百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,349百万円
4 固定資産除売却損の内訳		4 固定資産除売却損の内訳	
建物	47 百万円	建物	4 百万円
機械及び装置	6	機械及び装置	4
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	25	工具、器具及び備品	9
その他	64	その他	6
計	145	計	27
6 関係会社からの製品、部品及び委託加工費の仕 入高は17,907百万円であります。		5 環境対策費は本社及び鶴見工場の土壌汚染の浄化 等にかかる費用であります。	
6 関係会社からの製品、部品及び委託加工費の仕 入高は19,446百万円であります。		6 関係会社からの製品、部品及び委託加工費の仕 入高は19,446百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,532	6,247		70,779

(変動事由の概要)

増加数6,247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,779	5,018		75,797

(変動事由の概要)

増加数5,018株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 両 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具、器 具 及 び 備 品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">415</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車 両 運 搬 具 (百万円)	工 具、器 具 及 び 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	12	402	415	減価償却累計額相当額	1	246	247	減損損失累計額相当額		10	10	期末残高相当額	11	145	157	1年以内		62百万円	1年超		105	合計		168	支払リース料		74百万円	リース資産減損勘定の取崩額		1	減価償却費相当額		73	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車 両 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工 具、器 具 及 び 備 品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車 両 運 搬 具 (百万円)	工 具、器 具 及 び 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	12	283	296	減価償却累計額相当額	5	185	190	期末残高相当額	7	97	105	1年以内		56百万円	1年超		49	合計		105	支払リース料		62百万円	リース資産減損勘定の取崩額		0	減価償却費相当額		61
	車 両 運 搬 具 (百万円)	工 具、器 具 及 び 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	12	402	415																																																																						
減価償却累計額相当額	1	246	247																																																																						
減損損失累計額相当額		10	10																																																																						
期末残高相当額	11	145	157																																																																						
1年以内		62百万円																																																																							
1年超		105																																																																							
合計		168																																																																							
支払リース料		74百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額		1																																																																							
減価償却費相当額		73																																																																							
	車 両 運 搬 具 (百万円)	工 具、器 具 及 び 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	12	283	296																																																																						
減価償却累計額相当額	5	185	190																																																																						
期末残高相当額	7	97	105																																																																						
1年以内		56百万円																																																																							
1年超		49																																																																							
合計		105																																																																							
支払リース料		62百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額		0																																																																							
減価償却費相当額		61																																																																							



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	718	1,554	835	718	1,055	336

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>54</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,643</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>558</td></tr> <tr><td>その他</td><td>299</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,149</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,132</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,423百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>2,708</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>1,955</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,708</td></tr> </table>	未払賞与	473百万円	未払事業税	54	退職給付引当金	2,643	役員退職慰労未払金	119	減損損失	558	その他	299	小計	4,149	評価性引当額	16	繰延税金資産合計	4,132	その他有価証券評価差額金	1,423百万円	繰延税金負債合計	1,423	繰延税金資産(負債)の純額	2,708	流動資産 繰延税金資産	753百万円	固定資産 繰延税金資産	1,955	計	2,708	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>94</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,439</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>91</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>554</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>795</td></tr> <tr><td>その他</td><td>493</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,955</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,771</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>593</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>3,177</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>2,172</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,177</td></tr> </table>	未払賞与	487百万円	未払事業税	94	退職給付引当金	1,439	役員退職慰労未払金	91	減損損失	554	長期未払金	795	その他	493	小計	3,955	評価性引当額	184	繰延税金資産合計	3,771	その他有価証券評価差額金	593百万円	繰延税金負債合計	593	繰延税金資産(負債)の純額	3,177	流動資産 繰延税金資産	1,005百万円	固定資産 繰延税金資産	2,172	計	3,177
未払賞与	473百万円																																																														
未払事業税	54																																																														
退職給付引当金	2,643																																																														
役員退職慰労未払金	119																																																														
減損損失	558																																																														
その他	299																																																														
小計	4,149																																																														
評価性引当額	16																																																														
繰延税金資産合計	4,132																																																														
その他有価証券評価差額金	1,423百万円																																																														
繰延税金負債合計	1,423																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	2,708																																																														
流動資産 繰延税金資産	753百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産	1,955																																																														
計	2,708																																																														
未払賞与	487百万円																																																														
未払事業税	94																																																														
退職給付引当金	1,439																																																														
役員退職慰労未払金	91																																																														
減損損失	554																																																														
長期未払金	795																																																														
その他	493																																																														
小計	3,955																																																														
評価性引当額	184																																																														
繰延税金資産合計	3,771																																																														
その他有価証券評価差額金	593百万円																																																														
繰延税金負債合計	593																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	3,177																																																														
流動資産 繰延税金資産	1,005百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産	2,172																																																														
計	3,177																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	1.1	試験研究費税額控除	1.9	役員賞与引当金	1.0	評価性引当額	0.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.0	試験研究費税額控除	1.7	役員賞与引当金	1.0	評価性引当額	6.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																										
法定実効税率	40.6%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																														
住民税均等割	1.1																																																														
試験研究費税額控除	1.9																																																														
役員賞与引当金	1.0																																																														
評価性引当額	0.7																																																														
その他	1.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																														
住民税均等割	1.0																																																														
試験研究費税額控除	1.7																																																														
役員賞与引当金	1.0																																																														
評価性引当額	6.2																																																														
その他	0.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円95銭	1株当たり純資産額	425円93銭
1株当たり当期純利益金額	22円50銭	1株当たり当期純利益金額	25円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,412	1,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,412	1,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,775	62,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社横浜銀行	2,147,918	897
		京王電鉄株式会社	1,447,657	810
		株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,313,280	625
		東日本旅客鉄道株式会社	100,000	513
		東海旅客鉄道株式会社	900	498
		阪急阪神ホールディングス株式会社	908,441	406
		近畿日本鉄道株式会社	891,795	365
		小田急電鉄株式会社	460,935	352
		西日本旅客鉄道株式会社	1,000	312
		京成電鉄株式会社	562,961	277
		京浜急行電鉄株式会社	327,197	232
		東急建設株式会社	962,000	221
		南海電気鉄道株式会社	445,057	196
		愛知高速交通株式会社	3,912	195
		台湾高速鐵路股份有限公司	6,600,000	190
		保安工業株式会社	330,000	106
		京阪電気鉄道(株)	255,773	103
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000	100
		三菱電機株式会社	212,500	93
		東京急行電鉄株式会社	210,197	86
三井物産株式会社	69,567	68		
日本信号株式会社	121,500	66		
その他(43銘柄)	2,106,615	750		
計		19,481,205	7,471	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,405	363	45	6,724	4,580	192	2,143
構築物	317	337	14	641	297	46	343
機械及び装置	3,195	93	78	3,210	2,401	260	809
車両運搬具	73	3	2	73	59	8	14
工具、器具及び備品	4,866	517	204	5,180	4,364	425	815
リース資産		100		100	6	6	94
土地	2,055			2,055			2,055
建設仮勘定	277	770	838	209			209
有形固定資産計	17,192	2,187	1,184	18,195	11,709	939	6,486
無形固定資産							
借地権	88			88			88
ソフトウェア	850	235	43	1,042	402	175	640
その他の 無形固定資産	21			21	0	0	20
無形固定資産計	961	235	43	1,153	402	175	750
長期前払費用	47	73	29	90	1	0	89

(注) 有形固定資産の「建設仮勘定」の増加のうち主なものは、工場再整備に伴う増加637百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	28	50	20	48
役員賞与引当金	60	70	60		70
受注損失引当金	102	146	102		146

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
当座預金	5,462
普通預金	148
別段預金	0
合計	5,627

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同信号株式会社	128
芝浦メカトロニクス株式会社	116
鉄道信号株式会社	116
ワイエイシイ株式会社	88
株式会社北信工	54
その他(注)	945
合計	1,450

(注) 常盤電業株式会社 他

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	75	152	486	585	116	33	1,450

### 3 売掛金

#### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京王電鉄株式会社	2,927
京急電機株式会社	2,549
東日本旅客鉄道株式会社	1,457
近畿日本鉄道株式会社	1,156
東海旅客鉄道株式会社	1,004
その他(注)	18,285
合計	27,381

(注) 株式会社神戸製鋼所 他

#### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,948	68,478	65,044	27,381	70.4	136.8

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

### 4 製品、半製品、仕掛品

区分	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)
鉄道信号保安装置	1,438	976	11,022
道路交通管制制御装置	1,405	30	30
半導体応用機器	313	517	2,746
その他	68		117
合計	3,226	1,525	13,917

### 5 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
電線	28
部品	17
その他	48
合計	94

負債の部

(1) 流動負債

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本信号株式会社	497
東日京三電線株式会社	40
ネッツエスアイ東洋株式会社	38
東京いすゞ自動車株式会社	35
株式会社昭電	26
その他(注)	174
合計	811

(注) 三球電機株式会社 他

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	408	74	83	149	94		811

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター株式会社	4,249
浜銀ファイナンス株式会社	4,210
京三エンジニアリングサービス株式会社	594
京三金属工業株式会社	290
京三精機株式会社	276
その他(注)	5,666
合計	15,288

(注) 京三システム株式会社 他

## 3 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	3,751
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,217
株式会社三井住友銀行	1,534
三菱UFJ信託銀行株式会社	642
株式会社東京都民銀行	690
その他	3,612
計	13,447

## 4 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	1,620
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,400
株式会社三井住友銀行	628
株式会社東京都民銀行	184
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,298
日本生命保険相互会社	1,130
明治安田生命保険相互会社	685
第一生命保険相互会社	435
住友生命保険相互会社	435
一年以内に返済期限の到来する長期借入金	4,531
計	3,284

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kyosan.co.jp">http://www.kyosan.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第143期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年8月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第144期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第144期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第144期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社京三製作所  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社京三製作所  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京三製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京三製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社京三製作所  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社京三製作所  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京三製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。